

産業建設常任委員会調査中間報告書

1 調査事件

起業・創業支援にかかる行政のあり方について

2 調査目的

地方が抱える人口減少や、若者流出対策等として、起業・創業の動きが全国的に活発化している。しかし、資金調達、補助金の申請など高いハードルがあり、起業・創業に結びついていない。このようなことを踏まえ、起業・創業支援にかかる行政のあり方について調査することとした。

3 調査経過

平成 29 年 6 月 15 日 (会期中) 聞き取り調査：建設課、商工観光課、農林課
平成 29 年 6 月 19 日 (会期中)
平成 29 年 7 月 7 日
平成 29 年 7 月 11 日～13 日 視察調査：東京都立川市、石川県七尾市
平成 29 年 7 月 20 日
平成 29 年 7 月 24 日
平成 29 年 8 月 3 日
平成 29 年 8 月 7 日
平成 29 年 8 月 21 日
平成 29 年 8 月 24 日

4 調査状況

[現況]

現在、庄内町として行っている補助金メニューとして「庄内町起業家応援補助金」があるが、平成 26 年度からの 3 年間で 7 件しか利用がない。

国や県の支援メニューもあったが、現在では確定しているものがない。

(1) 庄内町起業家応援補助金

意欲ある起業家を応援し、庄内町における事業創出を促進するため、庄内町において新たに事業を始めようとする方（庄内町商工会の会員で補助対象資金の融資を受ける方または空き店舗等を賃借し改装する方）について補助金を交付する。

ア 補助対象要件

- (ア) 町内において新たに事業を始めようとする方で、本店若しくは主たる事業所を町内に設置したもの又は設置予定のもの
- (イ) 庄内町商工会の会員となり経営指導を継続して受けている方
- (ウ) 市町村税（国民健康保険税を含む）の滞納がない方

イ 予算と実績

- (ア) 平成 26 年度（当初予算 1,000 千円、決算額 2,158 千円）

事業は、1号事業※1 1件、2号事業※2 2件、合計3件となっている。2号事

業が2件となったため、予算額をオーバーしている。業種は、工事業、小売業、飲食店となっている。(補助上限額100万円)

※1 新規開業資金もしくは女性、若者/シニア起業家資金を利用される方に対して、借り入れから3ヶ年分の利子相当額の1/2以内の額を補助する。(補助上限額100万円)

※2 空き店舗等の借家を改装して起業する方に対して、内装の工事費等の経費1/2以内の額を補助する。(上限額100万円)

(イ) 平成27年度(当初予算2,000千円、決算額1,275千円)

当年度は前年度の決算額相当の予算を計上。しかし、同じ3件ではあるが、2号事業が1件だったため、決算額は前年割れとなっている。業種は、卸売業、美容業2件となっている。なお、当年度のみ地方創生事業として実施している。

(ウ) 平成28年度(当初予算2,000千円、決算額164千円)

前年同様の予算を計上したが、1号事業が1件だけとなり、決算額は大きく前年割れとなった。業種は美容業となっている。

(エ) 平成29年度(当初予算1,000千円)

(単位:件、千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備 考
件 数	3	3	1	
1号事業	1	2	1	
2号事業	2	1	0	
当初予算額	1,000	2,000	2,000	平成27年度は地方創生事業
決算額	2,158	1,275	164	

(単位:件、千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備 考
件 数	3	3	1	
職別工事業	1			屋根工事業
各種商品卸売業		1		
飲食料品小売業	1			料理品小売業
飲食店	1			酒場, ビヤホール
洗濯・理容・美容・浴場業		2	1	美容業

(2) 創業セミナー

県内各地の商工会議所と商工会で実施しているが、庄内町単独では行っていない。

平成26年度～28年度の3年間で庄内町からの参加者はいない。

[課 題]

- (1) 支援について
- (2) 人材育成について
- (3) 金融機関について

視察地 東京都立川市
多摩信用金庫

1 視察年月日 平成 29 年 7 月 11 日

2 視察の目的

起業・創業支援にかかる地域金融機関の役割と行政、公的機関との事業連携の在り方について、先進的な取り組みをしている多摩信用金庫を視察することとした。

3 視察地の概況

- (1) 多摩地域 26 市 3 町 1 村 7 商工会議所、21 商工会
- (2) 人口 4,233,493 人 (平成 28 年 10 月現在) 東京都の 31%
- (3) 面積 1,160 km² (平成 28 年 10 月現在) 東京都の 65%
- (4) 民営事業所数 127,000 事業所 (平成 26 年 7 月総務省経済センサス)

多摩地域は、広大な面積と豊かな自然に加え、ものづくりや研究開発型の企業など、地域ごとに産業が集積している。JR や私鉄、モノレール、中央道や圏央道の交通網も充実していることから、今後も成長が期待される地域である。

しかし、多摩地域の総人口は平成 25 年をピークに、他の地域と同様、人口減少と高齢化が進んでいる。

4 取り組みの現況

平成 22 年～24 年総務省経済センサス調査報告によると、多摩地域事業所の開業率は 2.2%、廃業率は 6.4%となっていることから、主要金融機関の多摩信用金庫と地域金融機関を中心に、行政、大学、公的機関と連携し、中小企業支援の強化体制の課題解決に向け、起業・創業支援に取り組んでいる。

(1) ミニブルーム交流カフェ

創業者の発掘と創業者(参加者) 同士の交流を目的に、「ミニブルーム交流カフェ」を多摩地域の各自治体・商工団体と連携し、開催している。

平成 23 年からスタートし、月 2 回程度開催されており、毎回 10 人程度が参加し、創業まもない人が講師となって、苦労話や失敗談を語ることが好評を得ている。延べ開催数は 115 回(平成 29 年 3 月末)に達している。行政の役割としては、事業開催の会場提供と自治体広報・ホームページなどの媒体を活用し、事業の広報を担っている。

市外からの参加者も多く、自治体独自での施策成果が限定される創業支援事業を広域的に取り組み、多摩地域の創業者の掘り起こしに役立っている。

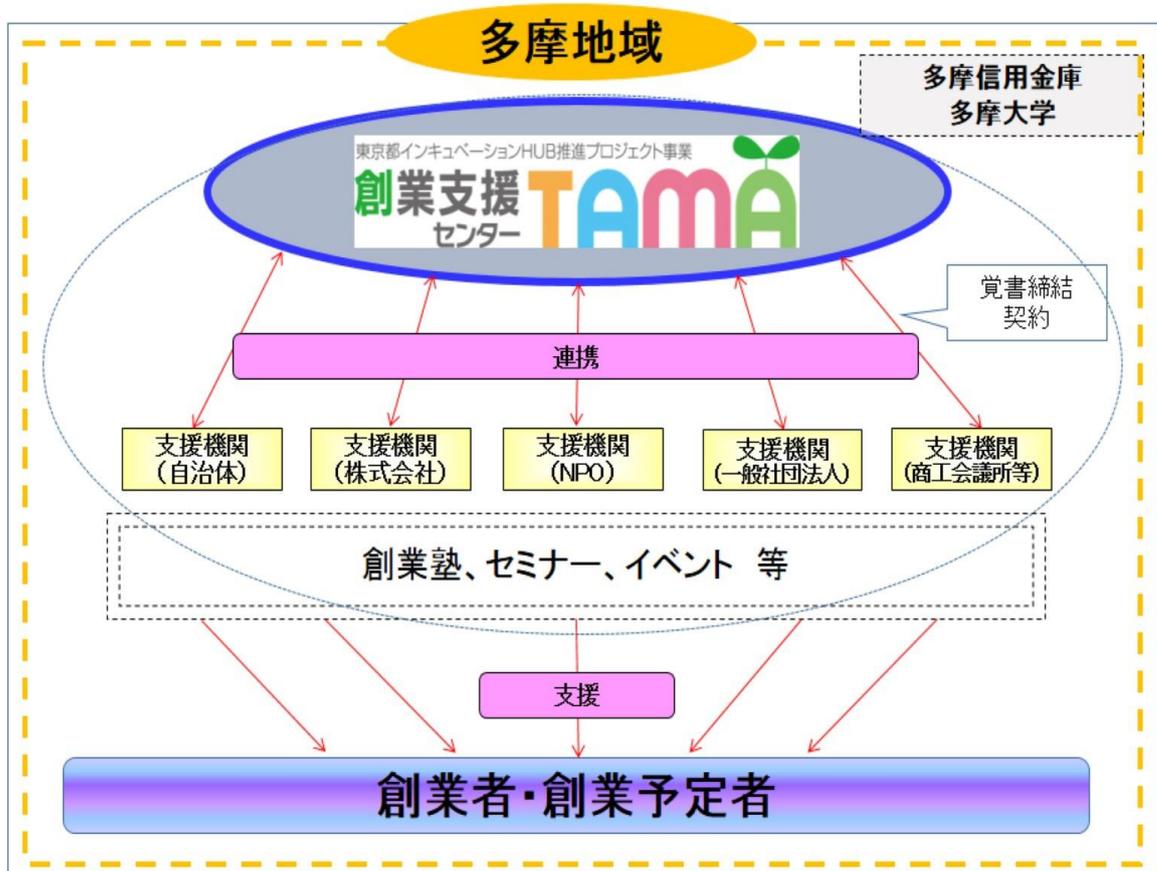
(2) 創業支援センターTAMA

ア 概要

東京都インキュベーション HUB 推進プロジェクト事業の採択を受け、平成 25 年～27 年の 3 年間で、毎年 1,500 万円の補助金を活用し、多摩信用金庫と多摩大学が運営した。多摩地域内に展開する創業支援機関のネットワーク化を進め、支援内容の充実、能力の向上を図っている。

事業開始以前の 3 年間（平成 22 年～24 年）の開業率は 2.2%で廃業率は 6.4%となっているが、平成 27 年の開業率は 7.4%で廃業率 7.6%であり、事業開始 3 年間（平成 25 年～27 年）の開業率 5.2 ポイントの伸びを示している。

創業支援センターTAMAの仕組み

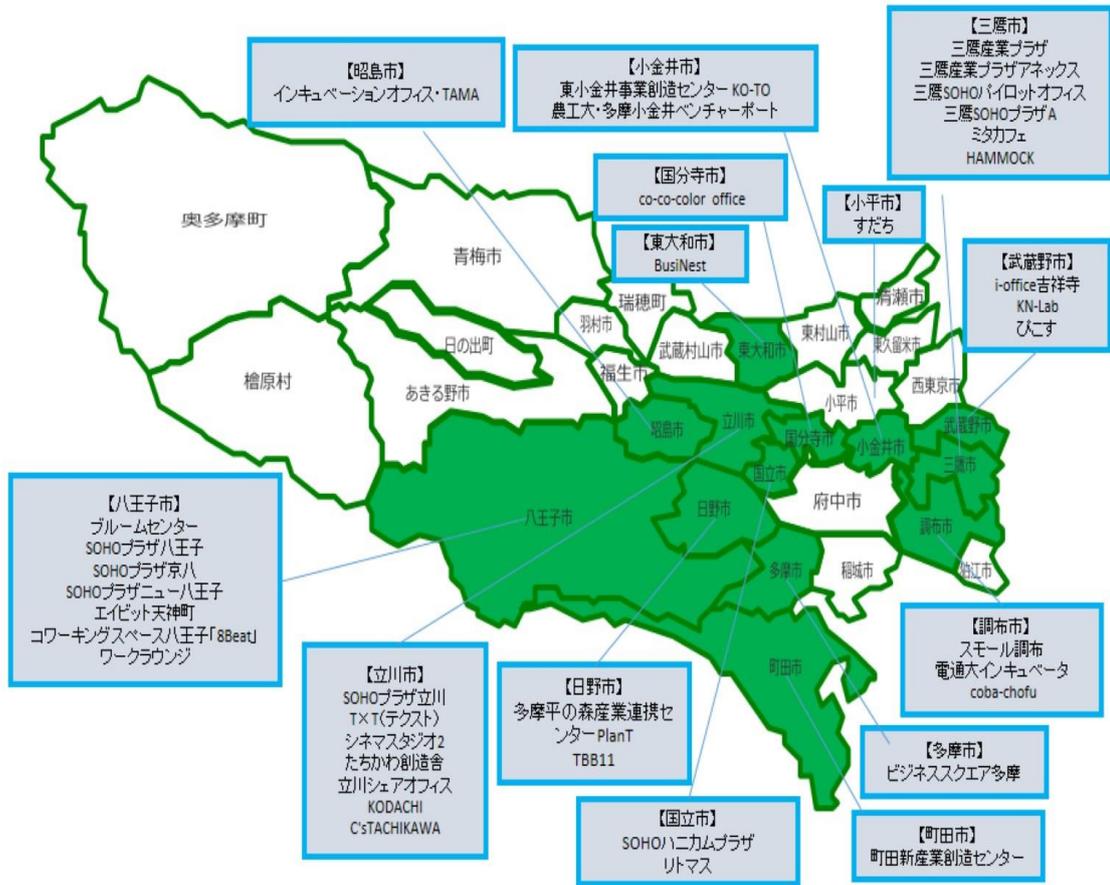


イ 創業支援機関・施設

多摩地域の創業支援機関約 50 先と覚書を締結(平成 29 年 3 月現在)しており、広域的に連携し、創業支援の取り組みをしている。

これまで支援してきた分野は、全般的な支援に加え、女性起業支援、シニア起業支援、一次産業（農業・林業）、海外展開など幅広く、3 年間（平成 25 年～27 年）の支援は 1,500 人を超えている。上記記載の補助金を活用し、各支援機関に対して、創業セミナーや創業スクールの運営費の助成を行った。

創業支援施設一覧 (シェアオフィス・SOHO・コワーキングスペース含む)



平成 28 年 3 月時点

(3) 創業塾・創業セミナー

自治体と連携して創業塾・創業セミナーの企画運営をしている。平成 28 年度は 6 市（日野市・小平市・国分寺市・武蔵村山市・西東京市・福生市）で創業塾 7 回、創業セミナー 19 回を開催している。

(4) 個別相談

創業支援担当者による無料個別相談を 11 市（立川市・多摩市・日野市・小平市・国分寺市・武蔵村山市・西東京市・調布市・昭島市・八王子市・三鷹市）で実施し、事業計画作成、資金調達、創業補助金などの申請書の作成支援などを行っている。

(5) 多摩創業支援を活用した起業

ア Cs TACHIKAWA (シーズ タチカワ)

(イ) 起業の理由

結婚や出産で退職する女性は 6 割を超えている。その後、専業主婦になった女性たちの 9 割近くは再就職を希望しているが、現状の保育園は待機児童が多く、入園できない状況にある。

女性たちが安心して自分らしく仕事ができる場、新しい仕事、価値を生み

出せる場の必要性を感じ、仲間7人で保育所を併設した「Cs TACHIKAWA」を起業した。

(イ) 保育園併設コワーキングスペース

a 地域子育て支援

認可外保育園を併設された施設であり、0～2歳児までの定員19名が利用し、一時保育もあり、託児付きセミナーなどの開催も行っている。

b お仕事マッチング

企業、お客様から簡単な仕事、短時間・単発・短期の仕事の依頼を受け、地域の育児、介護中の女性、学生など、少しでも社会活動をしたい方をつなげている。地元商店街と密着型事業であり、商店街からはパート、イベントなどの人材確保につながるとして喜ばれている。

c Cs TACHIKAWA の利用状況

プライスリスト

年会費 1,200円 (税別)

コワーキングスペース利用者

(創業間もない方・フリーランス・会社・企業勤務・資格取得など)

マンスリープラン (365日・24時間)		
	利用料	14,800円/月
	共益費	2,500円/月
	A	24,800円/月
		B 19,800円/月
	共益費	2,500円/月

別途初回登録料一か月分/途中入会の場合は日割り計算

平日ナイトプラン (17～22時/フリー席月極)	利用料	9,800円/月
-----------------------------	-----	----------

途中入会の場合は日割り計算

平日ドロップイン (10～22時フリー席利用)	利用料	500円/時
		2,000円/日

バーチャルオフィス利用者 (個人事業主: 自宅住所を公開したくない人)

ポスト利用/住所登記可 郵便転送 (送料別・週1回)	利用料	5,000円/月
		3,000円/月

レンタルスペース利用者 (3室・1室約15㎡)

(リラクゼーション・ビューティ・販売・ワークショップ・会議室)

平日利用料 (1室12人)	1,500円/時 以降 750円/30分
土日祝	2,000円/時 以降 1,000円/30分

無料設備 無線 LAN・電源・ホワイトボード・机・いす
有料設備 プロジェクター 3,000 円/回
貸しロッカー（年間固定利用者のみ）
マイク・スピーカーセット 1,000 円/回 Fax 送受信

(ウ) ママ・ドラフト会議

主婦は現役時代と違い再就職に不安がある。一方、企業はキャリアを持つ主婦の能力活用に期待しながらも手探り状態である。双方の不安を解消し、実力を十分発揮して仕事復帰するため、現役で活躍中のプロの研修講師たちによる講座を受講し、キャリアに加えより高いテクニックを身につけ、理解ある企業とキャリアを生かしたい「ママ人財」と、お互いの出会いの場を創るプロジェクトである。

(エ) 運営主体

株式会社シーズプレイス
会社概要

本 社 東京都立川市錦町 1-4-4-サニービル 2F
設立年月日 平成 28 年 9 月 6 日
資 本 金 400 万円
役 員 代表取締役 森林育代 他 6 人
協力団体 NPO 法人ダイバーシティコミュ・(株) まちづくり立川
子育て支援団体ワッカチッタ
(立川市・武蔵村山市を中心に活動)

5 考 察

多摩信用金庫の起業・創業の取り組みは、創業の掘り起こしに大きく役立っており、その結果として、創業先数は、平成 24 年度は 254 件であったが、平成 28 年度は 1,427 件まで増加している。

事業開始以前の 3 年間の開業率は 2.2%で、平成 25 年から平成 27 年までの 3 年間の開業率は 7.4%であり、伸び率は 5.2 ポイントも増加している。

また、多摩信用金庫は多摩地域の主要金融機関で 78 (H29 年 3 月末時点) の本支店があり、広域的な事業に取り組んでいる。創業支援では、理事長の強力なリーダーシップと、担当者たちの努力がワンストップサービスにつながり、事業計画作成・資金調達・創業補助金申請書ブラッシュアップなどを支援したことが、これだけの実績につながっている。

庄内町でも創業者の求める支援策は多岐にわたっており、創業者の掘り起こしをどこまで支援できるのか、さらに、創業支援は自治体単独では限界があることから、近隣の市町村、民間の地域金融機関との連携を図ることが必要とされている。

多摩地域のように熱意をもって、行政、民間の地域金融機関、商工会、商工会議所などが広域的に連携すべきである。特に、関係機関トップ同士が話し合いを持つ必要があり、本町では行政が中心となり、進めるべきである。

視察地 石川県七尾市
ななお創業応援カルテット

1 視察年月日 平成 29 年 7 月 12 日～13 日

2 視察の目的

全国でも珍しい起業・創業事業を官民一体で取り組み、高い成果を上げている「ななお創業応援カルテット」を視察することとした。

3 視察地の概況（平成 29 年 6 月 30 日現在）

- (1) 人 口 54,166 人
- (2) 世 帯 数 22,205 世帯
- (3) 面 積 318.32 km²
- (4) 財政規模 30,570,000 千円（平成 29 年度一般会計当初予算）
- (5) 七尾市の概要

七尾市は石川県の北部、能登半島の中央に位置し、北は穴水町、西は志賀町、南は中能登町と富山県氷見市と接している。

平成 16 年 10 月 1 日、「港と温泉のまち 七尾市」・「建具のまち 田鶴浜町」・「演劇のまち 中島町」・「観光の宝島 能登島町」の 1 市 3 町が合併し、新七尾市が誕生している。

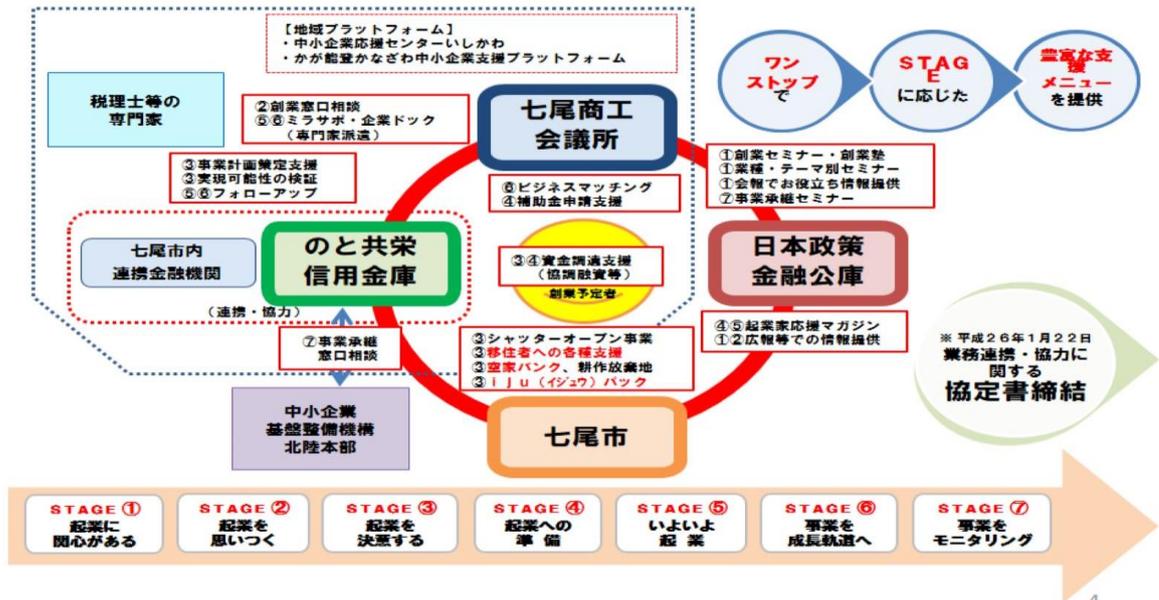
人口は、昭和 60 年 69,915 人であったが、最近値の人口は 54,166 人（平成 29 年 6 月末現在）で、15,749 人、22.6%の減少となっている。

事業所は、昭和 61 年 5,123 カ所であったが、平成 26 年には 3,555 カ所、30.7%の減少で、比率では人口減少を上回っている。全事業所のうち卸売業・小売業が約 3 割、次いでサービス業が約 2 割飲食業・宿泊業が約 1 割、その大半が中小企業である。

4 取り組みの現況

ななお創業応援カルテット(以下「ななお創業カルテット」)は、七尾商工会議所、のと共栄信用金庫、(株)日本政策金融公庫金沢支店及び七尾市(以下「カルテット 4 団体」)が、官民一体となり、連携して創業支援に取り組み、地域活性化を推進する目的で、平成 26 年 1 月 22 日、創業支援業務の連携・協力に関する協定書を締結し、立ち上げたものである。

なお創業応援カルテットスキーム図



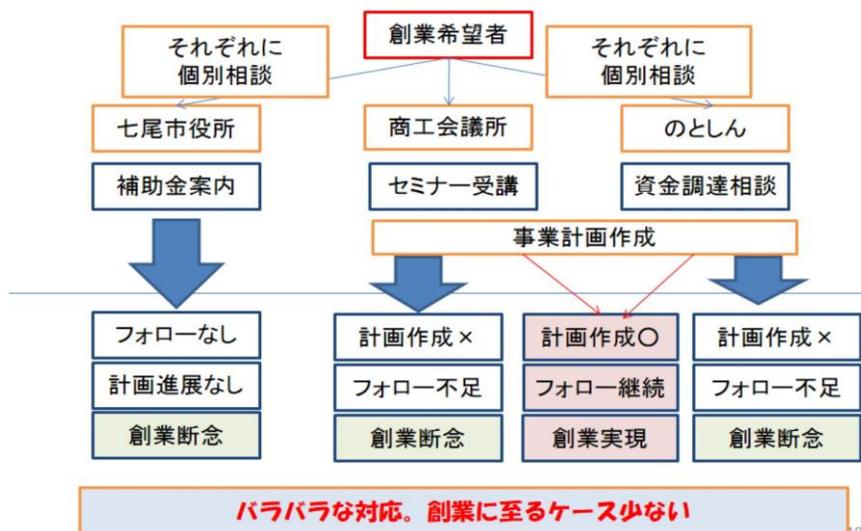
(1) 取り組みに至った経緯

ア 事業所減少が顕著で、創業支援が重要課題となっていたため、平成25年8月より、カルテット4団体の担当者による設立準備会議を開始した。

イ カルテット4団体の設立準備会前の支援状況は、それぞれに支援メニューを有しているものの、創業希望者に応じた支援メニュー等の情報共有の機会がなかった。

そのため、創業希望者に対する支援は不十分かつ単発的なものとなり、創業に至るケースが少ないという実態が明らかになった。

「従来」までの支援

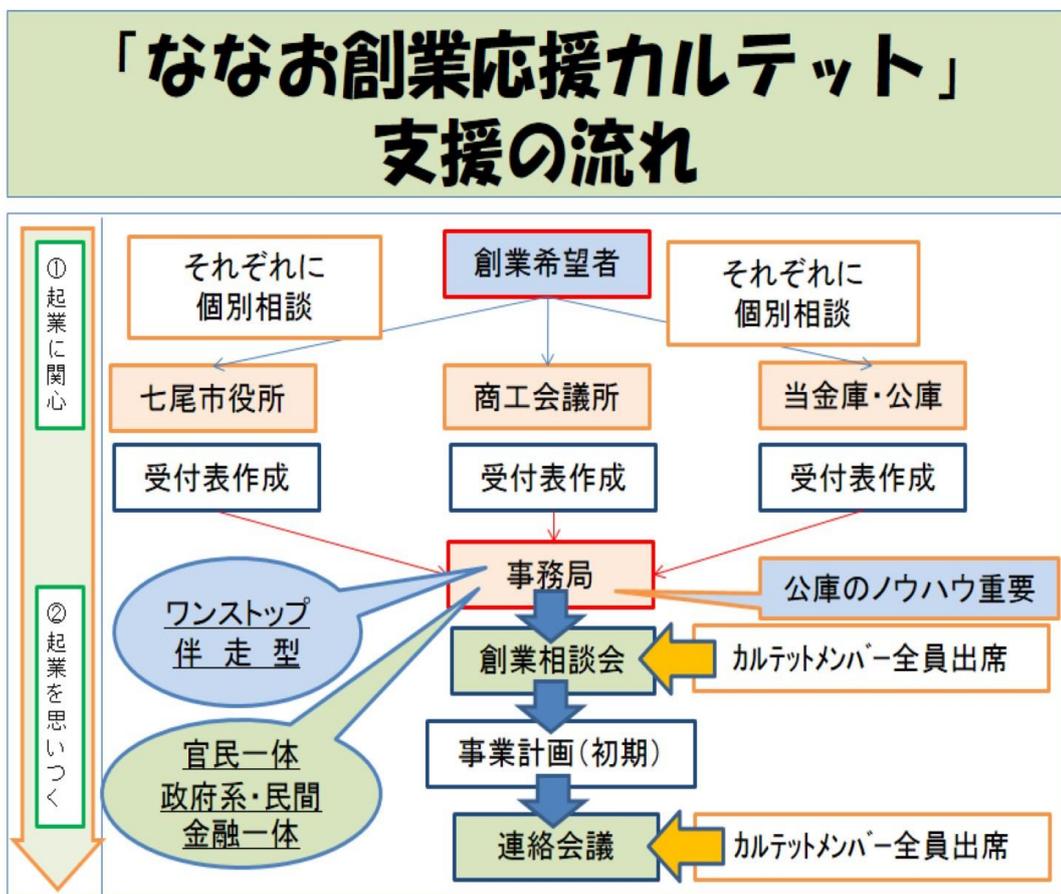


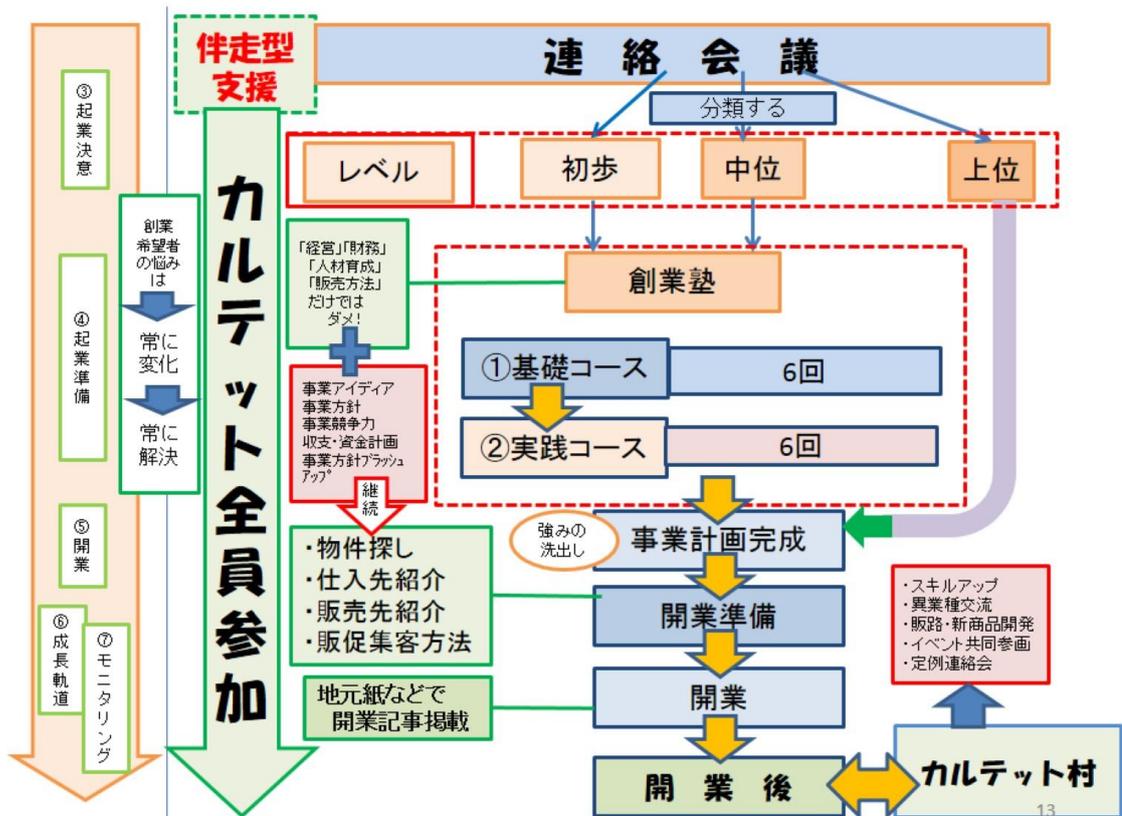
ウ 平成 26 年 1 月にカルテット 4 団体は「業務連携・協力に関する協定書」を締結し、ななお創業カルテットを設立した。

(2) 取り組み内容

ア 毎月、カルテット 4 団体の担当者による連絡会議を開催し、担当者間で積極的に相談案件の内容、進捗管理、案件ごとの課題等の情報を共有化している。

会議では、個別創業に対する創業前支援・創業後のモニタリング実施における課題を広く協議するとともに、改善策を打ち出し、個別創業者への改善指導等を実施している。また、支援機関の情報共有ツール（相談シート、創業計画書、案件管理表等）を整備のうえ、活用促進を図っている。





イ 創業希望者や創業者には、創業に関する相談会(月1回)、創業応援セミナー(年3回)、交流会(年2回)、創業塾(年12回)などを準備し、講座による創業時に必要な基礎知識やノウハウの習得、専門家による個別の指導相談会と直接派遣指導も組み合わせることで創業時の資金の相談、創業後のアフターフォローまでの一貫したサポートを実施している。

交流会では、創業者の実務経験に基づく有益な情報(創業時の留意点、支援メニューの活用方法等)を創業予定者が得られる機会を提供している。

各種セミナーの開催や組織運営等にあたっては、適時、国・七尾市の事業補助金等を活用している。

(ア) 七尾市スタートアップ事業補助金

七尾市内に居住又は移住し、新たに七尾市内で空き店舗等を使用し、創業する人または第二創業を行う人※に対して、創業に必要な内外装費や備品購入費などを対象に、上限200万円を補助している。

なお、補助金の交付の可否は有識者5人以内で組織される審査会で審査される。

※「第二創業を行う人」とは個人事業主、会社等であって、補助事業年度に別分野進出を行い、その代表者になる人をいう。

ウ 平成27年6月には、七尾市移住定住促進連絡協議会と連携した「ななお iju (イジュウ) 創業パック事業」を開始している。

この事業は、市の住宅取得助成制度などの移住情報も共用し、移住・創業の相談を同時進行で行い、移住から創業までを一貫して支援する取り組みとなっている。また、経営相談など創業後の支援も行っている。

なお、iju は、移住 (Iターン、Jターン、Uターン) を表現している。

エ 創業時には、創業者などの情報を、カルテット4団体の広報紙で取り上げることとはもとより、マスコミに対しても情報を提供している。マスコミの報道は、問い合わせが増えるなど、抜群の広報効果がある。

オ 平成28年8月には、創業カルテットを通じて創業した人々へのアフターフォロー強化と創業者相互のネットワークづくりのため、創業者を対象に創業者交流会「カルテット村」が発足した。

(3) 取り組みの成果

ア 創業状況

平成26年1月から平成29年5月までの間、創業相談は129件、うち創業は57件である。女性の創業は23件・40.4%で、全国平均18.2% (平成28年8月日本政策金融公庫調べ) の2倍強となっている。七尾市以外の創業は18件・31.6%、うち、県外移住者は10件・17.6%である。

創業案件集計表

(平成29年5月31日現在)

	合計	性別		住所				業種別			
		男性	女性	七尾市内	県内 (七尾除く)	県外		飲食	サービス	小売	建設その他
						Iターン	Uターン				
相談件数	129	77	52	85	15	19	10	47	54	14	14
		59.7%	40.3%	65.9%	11.6%	14.7%	7.8%	36.4%	41.9%	10.9%	10.9%
開業件数	57	34	23	39	8	5	5	19	27	5	6
		59.6%	40.4%	68.4%	14.0%	8.8%	8.8%	33.3%	47.4%	8.8%	10.5%

女性の比率が高い。全国平均の約2倍。

移住者 17.6%

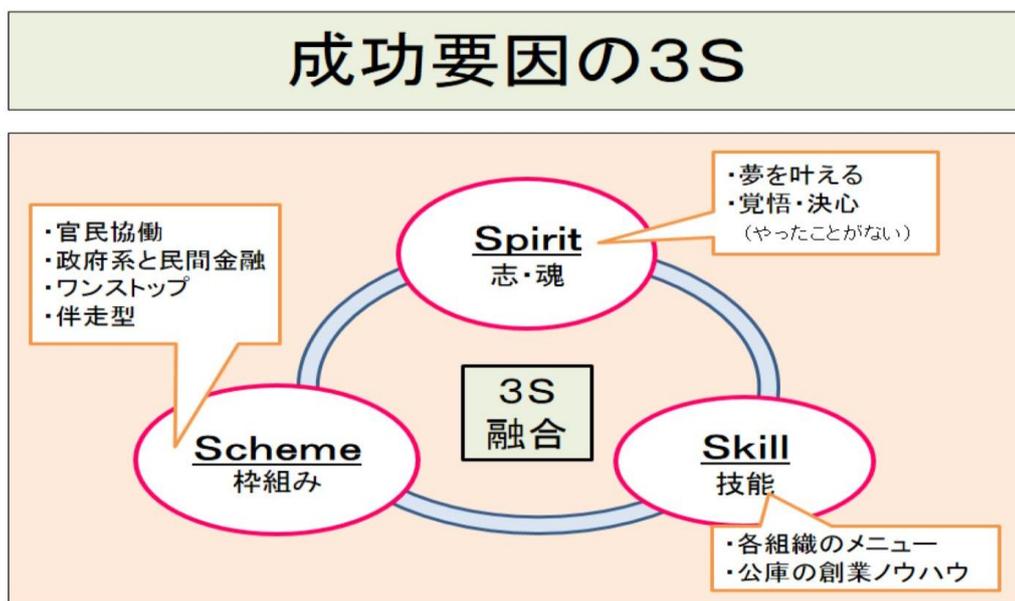
推移表	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	26/1～27/3	27/4～28/3	28/4～29/3	29/4～29/5	計
相談件数	64	37	20	8	129
開業件数	27	11	13	6	57

女性創業者が全国比で多いことについては、母が働くという歴史が素地になっている。

なお、平成 28 年 9 月末では、空き店舗が 8 店舗解消し、商店街の活性化にもつながっている。

イ ななお創業カルテットの成功要因

関係者は、カルテット 4 団体が「自分の守備範囲を決めない。すべてがみんなの仕事」「覚悟を決め、やったことがないからこそ、やってみた。ダメな点を洗い出し、どうすれば対処できるかの姿勢」「必ず創業を実現させる強い想い。融資案件でなく、創業案件という認識」で、一丸となり、メンバーの強い連帯感・一体感で取り組んだ結果と総括し、「成功の要因の 3S」として集約している。



(4) 創業事業所の状況

創業者交流会「カルテット村」構成メンバー44 事業所のうち視察した 5 事業所の状況は、次のとおりである。

ア 会社名 『One☆Day☆Fam』

所在地 七尾市石崎町乙部 19-9

駐車場 20 台程度

この地域には、大きなスポーツ施設があるにもかかわらず、宿泊施設が無かったのがきっかけとなり、公務員を退職しての起業になった。

1 泊 2 食 5,000 円のお手頃な料金設定。フットサルコース、(人工芝) 及びバーベキューサイト併設。合宿利用の他、気軽にどなたでも利用可能(素泊り 3,500 円～)としている。

イ お食事処 網元

所在地 七尾市魚町 5 番地

駐車場 4台 営業時間 11:00~14:00 17:30~21:00

定休日 月曜日

メイン通り(一本木通り)ではあったが、廃業が増え、シャッター通りとなっており、飲食店もなくなってしまった。そこで、店を出したいという漁師と元税務署職員との共同出資により起業が実現した。

能登七尾の網元より直送の鮮魚を使った海鮮丼を提供している。網は人と人とのネットワーク、元は地方を元気にという意味で「網元(あみげん)」と称している。

ウ 会社名 S a r t o r i a C a v u t o

所在地 七尾市木町19-1

駐車場 2台 営業時間 11:00~20:00

定休日 日曜

イタリアで修業をしてきた青年紳士服職人で、革製品、くつ、カバンも製作する。身につけた技術を生かすのは、どこでもできるという強い信念のもと、生まれ故郷に帰り、空き家を改装しての起業となった。国内外からの注文が多く一年待ちとなっている。修業地本場イタリア、イギリスの生地を使用した一着50万円以上の超高級品製作となっている。

エ 会社名 k o t a g l a s s

所在地 七尾市能登島曲町

駐車場 有 営業時間 13:00~17:00

定休日 不定休

大阪でガラス工芸の先生をしていた方であり、自分の工房を持ちたいとの思いで起業した。

現在、能登島で空家を活用した小さな工房を営んでおり、溶けたガラスを相手にしながら、日々作り続けている。生活と製作が密接に関わる環境でどんなものが生まれるか挑戦し、個展の開催など精力的に取り組んでいる。

オ 会社名 能登島ビーチリゾート

D o l p h i n S m i l e & i L u C a f e

所在地 七尾市能登島向田町そわじ浦地内

駐車場 30台程 営業時間 4月~10月までドルフィンスマイル無休(事前予約にて24時間対応可能) イルカフェ無休(10:30~17:00) 11月から3月ドルフィンスマイル&イルカフェ土日祝 10:30~17:00

近隣には釣り船、民宿の延長としてのイルカウォッチングをしている店がある。ここでは、野生のミナミバンドウイルカと人間の共存を目指して、ガイド付きドルフィンスイムを楽しむことができる専用の店としてアピールしている

5 考 察

ななお創業応援カルテットの成果としては、平成26年1月から平成29年5月までの3年半で、129件の相談件数があり、うち57件の創業件数となっている。

特に女性の比率が高く、全国平均の2倍になっており、創業件数の約40%となっている。また、県外からのIターン、Uターン者が多く、創業件数の中で17.6%と高い率になっている。これは、七尾市の総務部ふるさと振興課とななお創業応援カルテットの共同での取り組みによるものであった。また、起業・創業施策と移住促進施策との連携という基本的な考えにより、七尾への移住から創業までを一貫して支援する取り組みを始めたことによるものだった。

市外から七尾で創業を目指す人の確実な移住と創業を図るために「i j u（いじゅう）創業パック」と名付けた新たな事業を開始している。この事業では市の住宅取得の助成制度など、移住に関する情報もカルテット4団体で共有し、移住と創業の相談を同時進行で行うなど、移住から創業をスムーズに進めることができるようになっている。さらには、移住のネックとなる仕事探しを創業支援という形でサポートし、定住促進につなげている。

ここで特筆すべきことは、このカルテット4団体で常に中心的役割を担っているのが「のと共栄信用金庫」であり、理事長が七尾商工会議所の会頭を兼務し、人事交流制度を取り入れ、地元経済界の思いや願いの一本化を図っている。これにより、地元経済界の思いや願いを、しっかり行政サイドに伝え、議論しながら行政施策に取り入れられるように、起業・創業に限らず移住定住にも関わりながら、事業展開しているところが他にはない特徴といえる。また、行政と金融機関の連携は、起業・創業を目指す人にとっては不安材料の払拭にもなり、大きな安心感につながり、全国トップの起業・創業につながっているといえる。

本町においては、起業・創業の相談は少なく、関心が薄い状態となっている。今後は現行の庄内町起業家応援補助金の周知徹底を図り移住定住施策と空き家対策を連動した、新制度の創設を図る必要がある。

また、金融機関との連携は極めて重要であり、官民トップ同士の話し合いや協議が必要となってくる。また、国や県からの支援制度を受け、新たな町独自の起業創業制度を策定すべきである。先進地である七尾市の取り組みを参考にし、更には、ななお創業応援カルテットの官民連携の支援体制システムを参考にして今後の施策に生かすべきである。